

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成28年2月12日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成28年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成28年3月期第3四半期決算(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	8	頁
4. 四半期損益計算書	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
7. 実質純資産	17	頁
8. 特別勘定の状況	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区芝浦1-1-1 〒105-0023

電話：03-6745-6808



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	196	14,098	205	104.2	15,087	107.0
個人年金保険	73	3,966	60	82.2	2,977	75.1
小計	270	18,064	265	98.2	18,064	100.0
団体保険	—	0	—	—	0	80.5
団体年金保険	—	30	—	—	26	86.2

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	21	127.7	2,323	128.9	2,323	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	21	127.7	2,323	128.9	2,323	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	16	75.7	1,787	76.9	1,787	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	16	75.7	1,787	76.9	1,787	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
		前年度末比	
個人保険	73,157	81,254	111.1
個人年金保険	43,500	35,469	81.5
合計	116,658	116,724	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	3,085	2,871	93.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	19,389	133.0	11,421	58.9
個人年金保険	—	—	—	—
合計	19,389	133.0	11,421	58.9
うち医療保障・生前給付保障等	2	260.2	14	578.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	4	85.4	319	83.8
個人年金保険	5	42.0	482	46.3
合計	9	53.9	802	56.3

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			
	件数		金額	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	3	90.1	312	97.6
個人年金保険	1	30.0	160	33.3
合計	5	56.2	472	58.9

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
個人保険	2.68	2.21
個人年金保険	7.35	4.05
合計	4.34	2.62

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算していません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	102,254	8.8	196,228	16.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	437,622	37.7	493,567	40.1
有価証券	587,645	50.6	510,222	41.5
公社債	587,491	50.6	479,369	39.0
株式	153	0.0	153	0.0
外国証券	—	—	30,699	2.5
公社債	—	—	30,699	2.5
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,269	0.4	4,059	0.3
保険約款貸付	4,267	0.4	4,057	0.3
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	3	0.0	91	0.0
繰延税金資産	9,477	0.8	7,654	0.6
その他	20,035	1.7	18,048	1.5
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 8	△ 0.0
合計	1,161,304	100.0	1,229,864	100.0
うち外貨建資産	5,110	0.4	38,626	3.1

（注）不動産は建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	344,556	369,576	25,020	25,062	42	297,152	325,202	28,050	28,057	7
公社債	321,945	346,981	25,035	25,060	25	266,230	294,178	27,948	27,955	6
金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	30,922	31,024	101	102	0
責任準備金対応債券	596,015	627,543	31,527	31,591	64	636,206	677,796	41,590	41,591	0
公社債	199,643	218,952	19,309	19,309	—	193,576	215,346	21,770	21,770	0
金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	442,629	462,450	19,820	19,820	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	74,151	75,281	1,130	1,139	9	60,297	61,671	1,374	1,504	129
公社債	65,000	65,902	901	906	4	18,474	19,563	1,088	1,088	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	30,821	30,699	△ 122	7	129
公社債	—	—	—	—	—	30,821	30,699	△ 122	7	129
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	11,000	11,409	408	408	—
合計	1,014,723	1,072,402	57,678	57,794	116	993,656	1,064,671	71,015	71,152	137
公社債	586,589	631,836	45,247	45,277	30	478,281	529,088	50,807	50,814	6
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	30,821	30,699	△ 122	7	129
公社債	—	—	—	—	—	30,821	30,699	△ 122	7	129
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	428,134	440,565	12,431	12,517	86	484,553	504,883	20,330	20,331	1

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 当第3四半期会計期間末における外国公社債の帳簿価額は、外貨建の償却原価を基準日の為替相場により円換算した金額を記載しております。基準日の為替相場による円換算前の帳簿価額は30,878百万円・差損益は△179百万円であり、差額△56百万円は為替差損として当第3四半期会計期間の損益に含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	153	153
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	153	153
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	153	153

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	437,622	449,825	12,203	12,284	81	493,567	513,489	19,921	19,922	1

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の 金銭の信託	9,260	5,198	8,605	2,828

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	22,610	22,595	△ 14	2	17	30,922	31,024	101	102	0
責任準備金対応の 金銭の信託	396,372	408,590	12,218	12,282	64	442,629	462,450	19,820	19,820	0
その他の 金銭の信託	9,151	9,379	228	232	4	11,000	11,409	408	408	—

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158
合計	8,620	△ 1,676	△ 8,103	—	—	△ 1,158

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	6,917	△ 781	△ 5,456	—	—	679
合計	6,917	△ 781	△ 5,456	—	—	679

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払	44,841	42,581	8,620	8,620	55,333	52,418	6,917	6,917
	(豪ドル/豪ドル)	38,702	36,739	8,427	8,427	46,831	44,341	6,661	6,661
	(米ドル/米ドル)	6,138	5,842	193	193	8,501	8,077	256	256
合計				8,620					6,917

- (注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	6,682	4,777	(438)	(△ 983)	5,315	3,949	(340)	(△ 844)
	(1,421)	(1,083)			(1,184)	(925)			
(米ドル)	3,748	2,731	(202)	(△ 677)	3,069	2,267	(169)	(△ 577)	
	(879)	(677)			(746)	(576)			
(ユーロ)	2,933	2,046	(236)	(△ 306)	2,246	1,682	(171)	(△ 267)	
	(542)	(406)			(438)	(348)			
通貨スワップ	45,808	—	△ 692	△ 692	55,494	—	62	62	
(豪ドル)	39,739	—	△ 766	△ 766	46,840	—	203	203	
(米ドル)	6,068	—	73	73	8,653	—	△ 141	△ 141	
合計				△ 1,676				△ 781	

- (注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。
2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。
3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。
4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	126	102			102	78		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(34)	(26)	(89)	(54)
	(日経225)	126	102			102	78		
		(42)	(34)	(109)	(66)	(34)	(26)	(89)	(54)
	プット	48,534	31,485			32,760	22,639		
		(10,188)	(7,124)	(2,018)	(△ 8,170)	(7,011)	(5,373)	(1,500)	(△ 5,511)
(日経225)	36,839	20,743			22,704	13,930			
	(6,856)	(4,059)	(1,259)	(△ 5,596)	(4,081)	(2,771)	(902)	(△ 3,179)	
(S&P500)	1,231	1,052			1,061	747			
	(341)	(285)	(49)	(△ 291)	(287)	(213)	(27)	(△ 260)	
(ダウユーロ50種)	1,312	1,135			1,135	783			
	(353)	(300)	(319)	(△ 34)	(300)	(211)	(334)	(34)	
(MSCIコクサイ)	9,151	8,554			7,858	7,177			
	(2,636)	(2,479)	(389)	(△ 2,247)	(2,341)	(2,175)	(235)	(△ 2,106)	
合計				△ 8,103				△ 5,456	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第3四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	85,706	129,673	43,966
現金	0	0	0
預貯金	85,706	129,673	43,966
コールローン	23,476	71,637	48,161
金銭の信託	437,622	493,567	55,945
有価証券	805,904	637,179	△ 168,724
国債	577,109	470,341	△ 106,767
地方債	101	101	△ 0
社債	10,280	8,927	△ 1,353
株式	153	153	△ 0
外国証券	166	30,822	30,656
その他の証券	218,092	126,832	△ 91,260
貸付金	4,269	4,059	△ 209
保険約款貸付	4,267	4,057	△ 209
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	6	212	206
建物	2	5	3
リース資産	0	0	△ 0
建設仮勘定	1	85	84
その他の有形固定資産	3	121	117
無形固定資産	459	1,339	879
ソフトウェア	459	1,339	879
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	4	2	△ 2
再保険貸	3	2	△ 1
その他資産	20,697	17,627	△ 3,070
未収金	10,572	7,459	△ 3,113
前払費用	125	218	93
未収収益	982	1,578	595
預託金	294	332	38
金融派生商品	8,710	7,725	△ 984
金融商品等差入担保金	—	190	190
仮払金	5	116	111
その他の資産	5	4	△ 0
繰延税金資産	9,477	7,654	△ 1,822
貸倒引当金	△ 3	△ 8	△ 5
資産の部合計	1,387,624	1,362,946	△ 24,677

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,301,958	1,278,498	△ 23,460
支払備金	14,503	8,950	△ 5,552
責任準備金	1,286,659	1,268,810	△ 17,848
契約者配当準備金	795	736	△ 58
代理店借	1,009	745	△ 264
再保険借	20	58	38
その他負債	10,400	9,278	△ 1,122
未払法人税等	8	6	△ 2
未払金	324	359	35
未払費用	1,359	874	△ 485
前受収益	0	0	—
預り金	241	78	△ 163
金融派生商品	782	745	△ 36
金融商品等受入担保金	7,290	6,843	△ 447
仮受金	385	365	△ 20
その他の負債	9	5	△ 3
退職給付引当金	5,320	5,027	△ 292
価格変動準備金	714	843	129
負債の部合計	1,319,425	1,294,452	△ 24,972
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 34,605	△ 34,484	120
その他利益剰余金	△ 34,605	△ 34,484	120
繰越利益剰余金	△ 34,605	△ 34,484	120
株主資本合計	67,394	67,515	120
その他有価証券評価差額金	804	978	174
評価・換算差額等合計	804	978	174
純資産の部合計	68,198	68,493	295
負債及び純資産の部合計	1,387,624	1,362,946	△ 24,677

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	795 百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	59 百万円
利息による増加等	1 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第3四半期会計期間末現在高	736 百万円

2. 当第3四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	129,673	129,673	—
(2) コールローン	71,637	71,637	—
(3) 金銭の信託	493,567	513,489	19,921
① 運用目的	8,605	8,605	—
② 満期保有目的	30,922	31,024	101
③ 責任準備金対応	442,629	462,450	19,820
④ その他	11,409	11,409	—
(4) 有価証券	637,025	686,744	49,718
① 売買目的有価証券	126,956	126,956	—
② 満期保有目的の債券	266,230	294,178	27,948
③ 責任準備金対応債券	193,576	215,346	21,770
④ その他有価証券	50,262	50,262	—
(5) 貸付金	4,058	4,827	769
① 保険約款貸付	4,057	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	4,056	4,825	769
② 一般貸付	2	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 0	—	—
	1	1	—
資産計	1,335,962	1,406,372	70,409
金融派生商品 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,979	6,979	—
金融派生商品計	6,979	6,979	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「(4) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(4) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体が公表する価格等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、12月末日の公表されている基準価格によっております。

(5) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(4) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	153
合計	153

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	増減
経常収益	286,035	169,059	△ 116,976
保険料等収入	220,464	129,831	△ 90,632
保険料	220,373	129,695	△ 90,678
再保険収入	90	135	45
資産運用収益	36,831	9,780	△ 27,050
利息及び配当金等収入	5,411	5,487	75
預貯金利息	49	43	△ 5
有価証券利息・配当金	5,249	5,326	77
貸付金利息	110	104	△ 5
その他利息配当金	1	11	9
金銭の信託運用益	—	2,014	2,014
有価証券売却益	371	1,611	1,239
金融派生商品収益	4,798	—	△ 4,798
為替差益	444	—	△ 444
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	25,804	667	△ 25,137
その他経常収益	28,740	29,447	707
年金特約取扱受入金	6,254	5,728	△ 526
保険金据置受入金	34	5	△ 29
支払備金戻入額	2,358	5,552	3,194
責任準備金戻入額	19,787	17,848	△ 1,938
退職給付引当金戻入額	298	292	△ 5
その他の経常収益	7	19	12
経常費用	271,015	168,477	△ 102,537
保険金等支払金	256,967	152,965	△ 104,001
保険金	16,453	22,691	6,238
年金	166,903	88,015	△ 78,887
給付金	8,469	5,219	△ 3,249
解約返戻金	59,312	31,871	△ 27,441
その他返戻金	5,692	5,051	△ 641
再保険料	134	115	△ 19
責任準備金等繰入額	1	1	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	△ 0
資産運用費用	1,561	4,440	2,878
支払利息	1	2	1
金銭の信託運用損	1,513	—	△ 1,513
有価証券売却損	0	—	△ 0
有価証券評価損	4	—	△ 4
金融派生商品費用	—	3,951	3,951
為替差損	—	392	392
貸倒引当金繰入額	0	5	5
その他運用費用	42	87	45
事業費	10,848	9,679	△ 1,168
その他経常費用	1,636	1,390	△ 246
保険金据置支払金	73	88	15
税金	1,422	1,058	△ 364
減価償却費	26	88	62
その他の経常費用	114	154	40
経常利益	15,020	582	△ 14,438

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	100	380	280
固定資産等処分損	0	—	△ 0
価格変動準備金繰入額	100	129	29
本社移転費用	—	250	250
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	0	△ 0	△ 1
税引前四半期純利益	14,919	202	△ 14,717
法人税及び住民税	1,027	△ 1,670	△ 2,698
法人税等調整額	3,512	1,752	△ 1,760
法人税等合計	4,540	81	△ 4,458
四半期純利益	10,379	120	△ 10,258

注記

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間における1株当たり四半期純利益の金額は75円56銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）
基礎利益 A	(注1) 2,542	(注2) △ 1,258
キャピタル収益	5,615	3,626
金銭の信託運用益	—	(注3) 2,014
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	371	1,611
金融派生商品収益	4,798	—
為替差益	444	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	3,740	8,410
金銭の信託運用損	(注4) 1,513	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	0	—
有価証券評価損	4	—
金融派生商品費用	—	3,951
為替差損	—	392
その他キャピタル費用	2,223	4,065
キャピタル損益 B	(注1) 1,874	(注2) △ 4,784
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	4,416	△ 6,042
臨時収益	10,604	6,625
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	9,847	6,501
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 756	(注6) 124
臨時費用	—	0
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	10,604	6,625
経常利益 A+B+C	15,020	582

(注) 1. 前第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 636百万円

金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 1,586百万円

2. 当第3四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 1,547百万円

金銭の信託運用益のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 2,518百万円

3. 当第3四半期累計期間における金銭の信託運用益には、主に定額個人保険の資産・負債キャッシュ・フロー・マッチングを目的として保有する公社債の利息2,518百万円を計上しております。

4. 前第3四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失3,335百万円を計上しております。

5. 前第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額738百万円を計上しております。

6. 当第3四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額109百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
基礎収益	272,039	162,873
保険料等収入	220,464	129,831
保険料	220,373	129,695
再保険収入	90	135
資産運用収益	31,216	6,154
利息及び配当金等収入	5,411	5,487
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	25,804	667
その他経常収益	18,135	22,822
年金特約取扱受入金	6,254	5,728
保険金据置受入金	34	5
支払備金戻入額	2,358	5,552
責任準備金戻入額	9,182	11,223
退職給付引当金戻入額	298	292
その他	7	19
その他基礎収益	2,223	4,065
基礎費用	269,497	164,132
保険金等支払金	256,967	152,965
保険金	16,453	22,691
年金	166,903	88,015
給付金	8,469	5,219
解約返戻金	59,312	31,871
その他返戻金	5,692	5,051
再保険料	134	115
責任準備金等繰入額	1	1
資産運用費用	43	96
支払利息	1	2
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	0	5
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	42	87
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	10,848	9,679
その他経常費用	1,636	1,390
保険金据置支払金	73	88
税金	1,422	1,058
減価償却費	26	88
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	114	154
その他基礎費用	—	—
基礎利益	2,542	△ 1,258

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円、%)

区 分	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	△ 2,356	△ 2,357
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.17(1.10)	1.18(1.03)
平均予定利率	1.53(1.48)	1.47(1.35)
うち個人保険・個人年金保険	1.53(1.49)	1.47(1.35)
一般勘定(経過)責任準備金	865,580	1,069,186

- (注) 1. 順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しております。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 3/4$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことでもあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。
4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,617	94,057
資本金等	67,394	67,515
価格変動準備金	714	843
危険準備金	26,746	20,245
一般貸倒引当金	2	8
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,017	1,237
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,742	4,207
配当準備金中の未割当額	—	0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	15,664	14,072
保険リスク相当額 R_1	755	741
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	169	159
予定利率リスク相当額 R_2	2,124	2,336
最低保証リスク相当額 R_7	5,187	2,749
資産運用リスク相当額 R_3	7,841	8,522
経営管理リスク相当額 R_4	482	435
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,336.7%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)
実質純資産	156,276	163,826

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,991		1,918
変額個人年金保険		224,423		131,234
特別勘定計		226,414		133,152

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	3	6	2	5
変額保険（終身型）	2,568	9,772	2,510	9,576
合計	2,571	9,778	2,512	9,581

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成27年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	49,956	310,574	37,437	214,103

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第3四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。